

令和 6 年度

豊 田 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 書
下 水 道 事 業

豊 田 市 上 下 水 道 局

(3 月 補 正)

議案第 4 4 号

令和 6 年度

豊田市水道事業会計補正予算

(第 1 号)

令和6年度豊田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度豊田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度豊田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1）給 水 人 口	413,100 人	1,251 人	414,351 人
（2）給 水 戸 数	180,000 戸	1,767 戸	181,767 戸
（3）年 間 総 配 水 量	48,255,000 m ³	872,625 m ³	49,127,625 m ³
（4）一 日 平 均 配 水 量	132,206 m ³	2,390 m ³	134,596 m ³
（5）年 間 有 収 水 量	43,655,000 m ³	44,610 m ³	43,699,610 m ³
（6）主要な建設改良事業			
（ア）水道拡張事業	164,100 千円	△3,218 千円	160,882 千円
（イ）水道整備事業	5,581,296 千円	△653,868 千円	4,927,428 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	11,811,611 千円	103,579 千円	11,915,190 千円
第1項 営業収益	9,329,625 千円	118,225 千円	9,447,850 千円
第2項 営業外収益	2,481,977 千円	△15,679 千円	2,466,298 千円
第3項 特別利益	9 千円	1,033 千円	1,042 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	11,340,713 千円	△21,512 千円	11,319,201 千円
第1項 営業費用	11,070,621 千円	△65,106 千円	11,005,515 千円
第2項 営業外費用	253,931 千円	△7,856 千円	246,075 千円
第3項 特別損失	11,161 千円	51,450 千円	62,611 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,616,591千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額393,319千円、減債積立金728,149千円及び過年度分損益勘定留保資金3,495,123千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,048,679千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額344,251千円、減債積立金931,682千円及び過年度分損益勘定留保資金2,772,746千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	2,436,606千円	△155,119千円	2,281,487千円
第3項 工事金収入	1,127,051千円	△225,296千円	901,755千円
第4項 建設補助金	5,060千円	70,440千円	75,500千円
第6項 固定資産収入	118千円	151千円	269千円
第7項 給水負担金	169,312千円	△414千円	168,898千円
	支	出	
第1款 資本的支出	7,053,197千円	△723,031千円	6,330,166千円
第1項 建設改良費	5,916,600千円	△722,456千円	5,194,144千円
第2項 償還金	1,136,597千円	△575千円	1,136,022千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後			
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	
1 資本的 支出	1 建設 改良 費	猿投配水場 整備等改良事業	千円	令和	千円	千円	令和	千円	
			1,040,000	5	468,000		890,000	5	468,000
				6	468,000			6	318,000
		7	104,000	7	104,000				
		218,500	6	67,200	167,200	6	67,200		
7	151,300		7	100,000					

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,034,898千円	△410千円	1,034,488千円

令和7年2月21日提出

豊田市長 太田稔彦

令和 6 年度

豊田市水道事業会計補正予算説明書

令和6年度豊田市水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 103,579	
	1 営業収益		118,225	
		1 給水収益	122,775	
		3 その他 営業収益	△ 4,550	
	2 営業外収益		△ 15,679	
		1 受取利息	22,728	
		2 他会計 負担金	3,213	
		5 補助金	△ 6,542	
		6 長期前受 戻 金 入	△ 50,610	
		7 雑収益	15,532	
	3 特別利益		1,033	
2 過年度損 修 正 益		1,033		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 △ 21,512	
	1 営業費用		△ 65,106	
		1 原水及び 浄水費	△ 30,085	
		2 配水及び 給水費	△ 109,028	
		4 業務費	△ 2,009	
		5 総係費	△ 1,813	
		6 減価償却費	△ 49,454	
		7 資産減耗費	127,283	
	2 営業外費用		△ 7,856	
		1 支払利息	△ 7,856	
	3 特別損失		51,450	
		1 固定資産 売却損	△ 250	
		5 その他 特別損失	51,700	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的収入			千円 △ 155,119	
	3 工事金収入		△ 225,296	
		1 工事分担金	△ 225,296	
	4 建設補助金		70,440	
		1 国庫補助金	70,923	
		2 県補助金	△ 483	
	6 固定資産収入		151	
		1 固定資産売却収入	151	
	7 給水負担金		△ 414	
1 給水負担金		△ 414		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本的支出			千円 △ 723,031	
	1 建設改良費		△ 722,456	
		1 水道拡張費	△ 3,218	
		2 水道整備費	△ 653,868	
		3 固定資産購入費	△ 65,370	
	2 償還金		△ 575	
		1 償還金	△ 575	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	千円 △ 49,068	
減 債 積 立 金	203,533	
過年度分損益勘定留保資金	△ 722,377	

令和6年度豊田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位 千円)
当年度純利益		262,918
減価償却費		4,682,172
固定資産除却損		372,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)		519
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		211
長期前受金戻入額		△ 1,314,000
受取利息及び受取配当金		△ 23,305
支払利息		139,785
有形固定資産売却益		△ 3
有形固定資産売却損		2,589
未収金の増減額 (△は増加)		△ 199,264
未払金の増減額 (△は減少)		297,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△ 254
前受金の増減額 (△は減少)		8,384
小計		4,231,131
利息及び配当金の受取額		23,305
利息の支払額		△ 139,785
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,114,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 4,752,343
有形固定資産の売却による収入		251
国庫補助金等による収入		1,049,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,702,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		800,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 1,136,022
他会計からの出資による収入		335,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 957
4 資金増加額 (又は減少額)		411,553
5 資金期首残高		10,735,332
6 資金期末残高		11,146,885

令和6年度豊田市水道事業会計予定貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,136,716	
ロ 建物	7,567,875		
減価償却累計額	△ 3,828,718	3,739,157	
ハ 構築物	167,408,916		
減価償却累計額	△ 80,344,677	87,064,239	
ニ 機械及び装置	27,530,991		
減価償却累計額	△ 18,177,879	9,353,112	
ホ 車両運搬具	141,353		
減価償却累計額	△ 103,725	37,628	
ヘ 工具器具及び備品	564,647		
減価償却累計額	△ 454,124	110,523	
ト 建設仮勘定		2,904,732	
有形固定資産合計			106,346,107

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		3,079	
無形固定資産合計			3,079

固定資産合計

106,349,186

2 流動資産

(1) 現金預金		11,146,885	
(2) 未収金	1,842,783		
貸倒引当金	△ 25,787	1,816,996	
(3) 貯蔵品		55,439	
(4) 前払金		1,110,353	
流動資産合計			14,129,673
資産合計			120,478,859

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,194,676	
企業債合計		9,194,676

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	1,832	
引当金合計		1,832
固定負債合計		9,196,508

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,060,595	
企業債合計		1,060,595

(2) 未払金 1,390,457

(3) 前受金 981,499

(4) 引当金

イ 賞与引当金	69,794	
ロ 法定福利費引当金	13,109	
引当金合計		82,903

(5) 預り金 97,273

流動負債合計 **3,612,727**

5 繰延収益

(1) 長期前受金 60,168,869

収益化累計額 △ 30,554,446

繰延収益合計 **29,614,423**

負債合計 **42,423,658**

資本の部

6 資本金 **72,934,754**

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	748,643	
ロ 工事負担金	3,572,238	
ハ 建設補助金	25,803	
ニ 給水負担金	180,896	
ホ その他資本剰余金	6,408	
資本剰余金合計		4,533,988

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	23,541	
ロ 当年度未処分利益剰余金	562,918	
利益剰余金合計		586,459

剰余金合計 **5,120,447**

資本合計 **78,055,201**

負債資本合計 **120,478,859**

注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る有形固定資産及び車両運搬具については定率法による。）。

- ・ 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～6 年
工具、器具及び備品	4～15 年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、事業管理者以外は一般会計がその全部を負担することとなっているため、事業管理者分のみのも当事業年度末における退職手当の要支給額相当額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,851,741 千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 69,276 千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金 12,898 千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金 3,226 千円を取り崩す。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	11,899 千円
1 年超	15,789 千円
計	27,688 千円

4 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	19	(0) 120	8,793	473,281	379,104	861,178	173,310	1,034,488
補 正 前	19	(0) 123	9,203	473,281	379,104	861,588	173,310	1,034,898
比 較	0	(0) △3	△410	0	0	△410	0	△410

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き
 補正後職員数：特別職のうち18人は附属機関委員、一般職のうち4人は非常勤一般職
 補正前職員数：特別職のうち18人は附属機関委員、一般職のうち4人は非常勤一般職

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	15,417	14,439	10,301	35,186	560	4,185	2,606
	補正前	15,417	14,439	10,301	35,186	560	4,185	2,606
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	116,689	91,387	78,275	7,777	450	1,832	
	補正前	116,689	91,387	78,275	7,777	450	1,832	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	給料改定に伴う 増減分	千円 13,923	千円 給料改定の状況 補正後 給料改定率 3.00% 補正前 給料改定率 1.10%
		昇給に伴う 増減分	△386	現行予算上の留保額 4,853 必要額 4,467 平均昇給率 0.311% 昇給号数別職員数 補正後 補正前 8号 1人 3人 7号 0人 0人 6号 13人 7人 5号 6人 5人 4号 55人 65人 3号 5人 3人 2号 4人 3人 1号 0人 0人
		その他の 増減分	△13,537	職員の変動に係る 増減分 △13,537 職員数(一般職)の異動状況 補正後 116人 補正前 119人 比較 △3人
手当	△630	期末・勤勉手当 の増減分	△630	期末手当 勤勉手当 △630 期末・勤勉手当の支給率 補正後 4.60月 補正前 4.50月

一般職の職員の給与について記載

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,559	272,753
	平均給与月額(円)	434,753	340,280
	平均年齢(歳)	45	53
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,942	261,366
	平均給与月額(円)	426,029	325,920
	平均年齢(歳)	45	53

(2) 初任給

(令和7年1月1日現在)

区	分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
				高校卒	大学卒
行政職	(円)	194,500	225,600	194,500	225,600
技能労務職	配管手・操作手(円)	227,700	—	227,700	—
	検針員(円)	224,500	—	224,500	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	1 級	(0) 7	(0.0) 8.4	1 級	(0) 4	(0.0) 12.1
	2 級	(0) 5	(0.0) 6.0	2 級	(0) 13	(0.0) 39.4
	3 級	(0) 30	(0.0) 36.1	3 級	(0) 8	(0.0) 24.2
	4 級	(0) 25	(0.0) 30.1	4 級	(0) 8	(0.0) 24.2
	5 級	(0) 2	(0.0) 2.4			
	6 級	(0) 7	(0.0) 8.4			
	7 級	(0) 6	(0.0) 7.2			
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.2			
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 83	(0.0) 100.0	計	(0) 33	(0.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0.0) 3.7	1 級	(0) 4	(0.0) 11.1
	2 級	(0) 5	(0.0) 6.1	2 級	(0) 17	(0.0) 47.2
	3 級	(0) 34	(0.0) 41.5	3 級	(0) 9	(0.0) 25.0
	4 級	(0) 22	(0.0) 26.8	4 級	(0) 6	(0.0) 16.7
	5 級	(0) 6	(0.0) 7.3			
	6 級	(0) 5	(0.0) 6.1			
	7 級	(0) 6	(0.0) 7.3			
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.2			
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 82	(0.0) 100.0	計	(0) 36	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

(令和7年1月1日現在)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行政職	主 書 事 記 技 師 技 手	主 査 主 事 技 師	主 査	主任主査	主査監	副主幹 (副課長) (副主幹)	主 幹 (課 長) (主 幹)	副参事 (副部長) (専門監) (課 長)	参 事 (部 長) (副部長) (専門監)	参 事 (部 長)

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	(人) 116	83	33	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 84	62	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	4	4	0
		3号給 (人)	5	5	0
		4号給 (人)	55	33	22
		5号給 (人)	6	6	0
		6号給 (人)	13	13	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0
比率 (B) / (A)	(%) 72.4	74.7	66.7		
補 正 前	職員数 (A)	(人) 119	83	36	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 86	65	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	3	2	1
		3号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	65	45	20
		5号給 (人)	5	5	0
		6号給 (人)	7	7	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	3	3	0
比率 (B) / (A)	(%) 72.3	78.3	58.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.14	0.13	0.17
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	48.28	43.37	60.61
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和7年1月1日現在)	934	1,016	787
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	—
	2.250	2.350	4.60		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	—
	2.250	2.350	4.60		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和 6 年度

豊田市水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 給 水 収 益	千円 9,317,837	千円 122,775	千円 9,440,612
2 そ の 他 営 業 収 益	11,788	△ 4,550	7,238
3 受 取 利 息	577	22,728	23,305
4 他 会 計 負 担 金	31,354	3,213	34,567
5 他 会 計 補 助 金	900,000	0	900,000
6 補 助 金	10,866	△ 6,542	4,324
7 長 期 前 受 金 戻 入	1,364,610	△ 50,610	1,314,000
8 雑 収 益	174,570	15,532	190,102
9 固 定 資 産 売 却 益	3	0	3
10 過 年 度 損 益 修 正 益	6	1,033	1,039
合 計	11,811,611	103,579	11,915,190

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 3,766,215	千円 △ 30,085	千円 3,736,130
2 配 水 及 び 給 水 費	1,712,739	△ 109,028	1,603,711
3 業 務 費	422,560	△ 2,009	420,551
4 総 係 費	192,084	△ 1,813	190,271
5 減 価 償 却 費	4,731,626	△ 49,454	4,682,172
6 資 産 減 耗 費	245,397	127,283	372,680
7 支 払 利 息	147,641	△ 7,856	139,785
8 雑 支 出	3,580	0	3,580
9 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	102,710	0	102,710
10 固 定 資 産 売 却 損	2,839	△ 250	2,589
11 過 年 度 損 益 修 正 損	8,322	0	8,322
12 そ の 他 特 別 損 失	0	51,700	51,700
13 予 備 費	5,000	0	5,000
合 計	11,340,713	△ 21,512	11,319,201

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 800,000	千円 0	千円 800,000
2 出 資 金	130,725	0	130,725
3 工 事 分 担 金	1,127,051	△ 225,296	901,755
4 国 庫 補 助 金	0	70,923	70,923
5 県 補 助 金	5,060	△ 483	4,577
6 固 定 資 産 売 却 収 入	118	151	269
7 給 水 負 担 金	169,312	△ 414	168,898
8 他 会 計 負 担 金	204,340	0	204,340
合 計	2,436,606	△ 155,119	2,281,487

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 水 道 拡 張 費	千円 164,100	千円 △ 3,218	千円 160,882
2 水 道 整 備 費	5,581,296	△ 653,868	4,927,428
3 固 定 資 産 購 入 費	171,204	△ 65,370	105,834
4 償 還 金	1,136,597	△ 575	1,136,022
合 計	7,053,197	△ 723,031	6,330,166

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	千円 393,319	千円 △ 49,068	千円 344,251
減 債 積 立 金	728,149	203,533	931,682
過年度分損益勘定留保資金	3,495,123	△ 722,377	2,772,746
合 計	4,616,591	△ 567,912	4,048,679

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業収益		千円 103,579	千円
1 営業収益		118,225	
1 給水収益		122,775	
	1 水道料金	122,775	
3 その他の営業収益		△ 4,550	1 指定工事業者登録・更新及び立会検査手数料 (料金) △ 120
	1 手数料	△ 120	2 配水管移設工事収益 (維持) △ 31
	4 雑収益	△ 4,430	3 配水管修繕工事収益 (維持) 341
			4 消火栓維持修繕工事収益 (維持) △ 4,740
2 営業外収益		△ 15,679	
1 受取利息		22,728	
	1 預金利息	23,178	
	3 貸付金利息	△ 450	
2 他会担計金		3,213	負担金（被災地応援）（経営）
	1 一般会計金 負 担 計 金	3,213	
5 補助金		△ 6,542	デジタル田園都市国家構想交付金
	1 国庫補助金	△ 6,542	(料金、 企画)
6 長期前受金戻入		△ 50,610	
	2 受贈財産 評価額戻入	△ 415	
	3 工事負担金戻入	△ 36,247	
	4 建設補助金戻入	△ 2,672	
	5 給水負担金戻入	△ 9,629	
	9 その他長期 前受金戻入	△ 1,647	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
7 雑 収 益		千円 15,532	千円
	1 不用品売却収益	4,195	1 水道サービス協会委託料剰余金 (総務) 10,424
	3 その他雑収益	11,337	2 その他 5,108
3 特 別 利 益		1,033	
2 過 年 度 損 益 正 益		1,033	水道料金修正益 (料金)
	1 過 年 度 損 益 正 益	1,033	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業費用		千円 △ 21,512	千円
1 営業費用		△ 65,106	
1 原水及び浄水費		△ 30,085	1 浄水施設管理費 (センター) △ 29,500
	18 委託料	△ 15,000	2 水道水源保全事業負担金 (総務) 13
	22 動力費	△ 14,500	3 その他 △ 598
	30 負担金	△ 585	
2 配水及び給水費		△ 109,028	1 施設維持費 (センター) △ 43,000
	16 通信運搬費	△ 14	2 配水管維持管理費 (維持) △ 42,668
	18 委託料	△ 71,545	3 給水事業費 (料金) △ 1,256
	21 修繕費	△ 4,282	4 水道メーター管理費 (料金) △ 12,844
	22 動力費	△ 30,000	5 広域化・共同化事業費 (企画) △ 7,059
	25 材料費	△ 1,000	6 その他 △ 2,201
	30 負担金	△ 1,757	
	31 保険料	△ 240	
	37 公課費	△ 190	
4 業務費		△ 2,009	1 水道料金調定収納事務費 (料金) △ 1,747
	16 通信運搬費	△ 550	2 その他 △ 262
	20 賃借料	△ 1,197	
	30 負担金	△ 262	
5 総係費		△ 1,813	1 人件費 (経営) △ 410
	5 報酬	△ 410	2 電子計算機器費 (総務、経営、企画) △ 753
	7 旅費	△ 140	3 その他 △ 650
	15 印刷製本費	△ 158	
	18 委託料	△ 429	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
	19 手 数 料	△ 千円 21	千円
	30 負 担 金	△ 629	
	31 保 險 料	△ 26	
6 減 価 償 却 費		△ 49,454	
	40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 49,538	
	41 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	84	
7 資 産 減 耗 費		127,283	
	45 固 定 資 産 除 却 費	127,283	
2 営 業 外 費 用		△ 7,856	
1 支 払 利 息		△ 7,856	企業債償還利息 (経営)
	55 企 業 債 利 息	△ 7,856	
3 特 別 損 失		51,450	
1 固 定 資 産 売 却 損		△ 250	
	80 固 定 資 産 売 却 損	△ 250	
5 そ の 他 特 別 損 失		51,700	過年度委託精算金 (総務)
	84 そ の 他 特 別 損 失	51,700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資 本 的 収 入		千円 △ 155,119	千円
3 工 事 金 収 入		△ 225,296	
1 工 事 分 担 金		△ 225,296	1 消火栓設置工事分担金 (整備) △ 15,998
	1 工 事 分 担 金	△ 225,296	2 区画整理等開発関連分担金 (整備、センター) △ 119,733
			3 加算分担金 (整備) 4,265
			4 土木工事支障移転工事分担金 (維持) △ 93,830
4 建 設 補 助 金		70,440	
1 国 庫 補 助 金		70,923	防災・安全社会資本整備交付金
	1 国 庫 補 助 金	70,923	(整備、維持)
2 県 補 助 金		△ 483	生活基盤施設耐震化等補助金
	1 県 補 助 金	△ 483	(センター)
6 固 定 資 産 収 入		151	
1 固 定 資 産 売 却 収 入		151	水道メーター (料金)
	1 固 定 資 産 売 却 収 入	151	
7 給 水 負 担 金		△ 414	
1 給 水 負 担 金		△ 414	
	2 メーター負担金	△ 414	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 △ 723,031	千円
1 建設改良費		△ 722,456	
1 水道拡張費		△ 3,218	1 拡張事業費 △ 2,956
	7 旅 費	△ 40	(1) 豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業
	19 手 数 料	△ 1,500	(整備、センター) △ 2,916
	30 負 担 金	△ 1,678	(2) その他 △ 40
			2 その他 △ 262
2 水道整備費		△ 653,868	1 配水施設等整備費 (センター) △ 277,228
	7 旅 費	△ 143	(1) 老朽化対策 (センター、企画) △ 190,600
	18 委 託 料	△ 156,000	(2) その他 △ 86,628
	20 賃 借 料	△ 937	2 水道管整備費 △ 457,603
	27 補 償 費	△ 810	(1) 新設 (整備) △ 8,002
	29 報 償 費	△ 38	(2) 老朽化対策 (維持、企画) △ 44,360
	30 負 担 金	△ 8,239	(3) 給水申込関連事業 (整備) △ 27,000
	35 工 事 請 負 費	△ 460,701	(4) 土木工事支障移転 (維持) △ 376,261
	38 補 助 金	△ 27,000	(5) その他 △ 1,980
			3 災害対策事業費 (整備、センター) 134,420
			4 配水区域再編事業費 (整備、企画) △ 45,920
			5 広域化・共同化事業費 (整備) △ 5,500
			6 企画・計画事業 (企画) △ 53
			7 その他 △ 1,984
3 固定資産 購 入 費		△ 65,370	1 水道メーター (料金) △ 49,549
	85 機 械 及 び 装 置	△ 50,249	2 水質検査機器等 (センター) △ 429
	86 車 両 運 搬 具	△ 14,300	3 車両 (維持、センター) △ 14,300
	87 工 具 器 具 及 び 備 品	△ 821	4 その他 △ 1,092

款 項 目	節	補正予定額	説 明
2 償 還 金		千円 △ 575	千円
1 償 還 金		△ 575	企業債償還元金 (経営)
	90 企業債償還元金	△ 575	

議案第 4 5 号

令和 6 年度

豊田市下水道事業会計補正予算

(第 1 号)

令和6年度豊田市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度豊田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度豊田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1） 下水道接続戸数	139,900 戸	808 戸	140,708 戸
（2） 年間総処理水量	35,137,000 m ³	△83,201 m ³	35,053,799 m ³
（3） 一日平均処理水量	96,266 m ³	△228 m ³	96,038 m ³
（4） 主要な建設改良事業			
（ア）管渠整備事業	5,453,927 千円	△768,017 千円	4,685,910 千円
（イ）ポンプ場整備事業	202,943 千円	△96,498 千円	106,445 千円
（エ）流域下水道建設事業	143,440 千円	△32,128 千円	111,312 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,712,691 千円	△84,539 千円	8,628,152 千円
第1項 営業収益	4,739,148 千円	△11,028 千円	4,728,120 千円
第2項 営業外収益	3,973,535 千円	△74,099 千円	3,899,436 千円
第3項 特別利益	8 千円	588 千円	596 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	8,577,004 千円	△115,005 千円	8,461,999 千円
第1項 営業費用	8,042,767 千円	△97,277 千円	7,945,490 千円
第2項 営業外費用	524,283 千円	△17,728 千円	506,555 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,527,799千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額299,007千円、減債積立金41,572千円、過年度分損益勘定留保資金1,893,363千円及び当年度分損益勘定留保資金2,293,857千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,216,417千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額254,709千円、減債積立金128,324千円、過年度分損益勘定留保資金2,295,303千円及び当年度分損益勘定留保資金1,538,081千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資 本 的 収 入	3,831,641千円	△589,819千円	3,241,822千円
第1項 企 業 債	2,048,300千円	△421,200千円	1,627,100千円
第2項 出 資 金	450,000千円	△20,000千円	430,000千円
第3項 補 助 金	1,143,085千円	△184,747千円	958,338千円
第4項 負 担 金	190,256千円	36,128千円	226,384千円
	支 出		
第1款 資 本 的 支 出	8,359,440千円	△901,201千円	7,458,239千円
第1項 建 設 改 良 費	5,833,050千円	△901,201千円	4,931,849千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年割額	総 額	年度	年割額
1	1	マンホールポンプ非常通報装置更新事業	千円	令和	千円	千円	令和	千円
			150,000	5	60,000	125,100	5	60,000
				6	60,000		6	43,400
			7	30,000		7	21,700	

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

補 正 前				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,866,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	181,500			

補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,521,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	105,600			

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第10条中「177,682千円」を「174,588千円」に改める。

令和7年2月21日提出

豊 田 市 長 太 田 稔 彦

令和 6 年度

豊田市下水道事業会計補正予算説明書

令和6年度豊田市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 △ 84,539	
	1 営業収益		△ 11,028	
		1 下水道収益	5,429	
		2 他会計負担金	△ 16,487	
		3 その他の営業収益	30	
	2 営業外収益		△ 74,099	
		1 受取利息	2,992	
		2 他会計負担金	△ 26,471	
		3 他会計補助金	△ 3,094	
		5 国庫補助金	△ 8,847	
		6 長期前受金戻入	△ 39,566	
		7 雑収益	887	
	3 特別利益		588	
		2 過年度損益修正	588	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 △ 115,005	
	1 営業費用		△ 97,277	
		1 污水管渠費	△ 130	
		3 汚水処理場費	△ 78	
		5 雨水施設費	△ 488	
		6 業務費	△ 358	
		7 総係費	△ 1,488	
		11 減価償却費	△ 57,203	
		12 資産減耗費	△ 37,532	
	2 営業外費用		△ 17,728	
		1 支払利息	△ 17,728	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考	
1 資 本 的 収 入			千円 △ 589,819		
	1 企 業 債		△ 421,200		
		1	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	△ 421,200	
	2 出 資 金		△ 20,000		
		1 出 資 金		△ 20,000	
	3 補 助 金		△ 184,747		
		1 国庫補助金		△ 184,747	
	4 負 担 金		36,128		
		1 受 益 者 負 担 金		53,738	
		3 工 事 負 担 金		△ 17,610	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考	
1 資 本 的 支 出			千円 △ 901,201		
	1 建設改良費		△ 901,201		
		1 管渠整備費		△ 768,017	
		2 ポンプ場 整備費		△ 96,498	
		4 流域下水道 建設負担金		△ 32,128	
		5 固定資産 購入費		△ 4,558	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	千円 △ 44,298	
減 債 積 立 金	86,752	
過年度分損益勘定留保資金	401,940	
当年度分損益勘定留保資金	△ 755,776	

令和6年度 豊田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	42,245
	減価償却費	5,138,301
	固定資産除却損	34,753
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,203
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	431
	長期前受金戻入額	△ 1,861,592
	受取利息及び受取配当金	△ 3,021
	支払利息	447,636
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 133,936
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 55,448
	前払金の増減額 (△は増加)	61,654
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 69,771
	小計	3,602,459
	利息及び配当金の受取額	3,021
	利息の支払額	△ 451,111
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,154,369
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,039,584
	無形固定資産の取得による支出	△ 101,193
	国庫補助金等による収入	1,474,258
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,666,519
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,756,500
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,580,404
	他会計からの出資による収入	430,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	606,096
4	資金増加額 (又は減少額)	△ 906,054
5	資金期首残高	2,898,561
6	資金期末残高	1,992,507

令和6年度豊田市下水道事業会計予定貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,000,500	
ロ 建物	2,229,933		
減価償却累計額	△ 932,367	1,297,566	
ハ 構築物	190,955,604		
減価償却累計額	△ 55,745,826	135,209,778	
ニ 機械及び装置	10,281,837		
減価償却累計額	△ 6,333,252	3,948,585	
ホ 車両運搬具	10,609		
減価償却累計額	△ 8,666	1,943	
ヘ 工具器具及び備品	1,190		
減価償却累計額	△ 1,049	141	
ト 建設仮勘定		1,394,247	
有形固定資産合計			143,852,760

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,100,699	
ロ ソフトウェア		1,960	
無形固定資産合計			5,102,659

固定資産合計

148,955,419

2 流動資産

(1) 現金預金		1,992,507	
(2) 未収金	910,391		
貸倒引当金	△ 11,890	898,501	

流動資産合計

2,891,008

資産合計

151,846,427

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,893,771	
企業債合計		30,893,771
固定負債合計		30,893,771

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,411,432	
企業債合計		2,411,432

(2) 未払金

819,697

(3) 引当金

イ 賞与引当金	32,514	
ロ 法定福利費引当金	6,400	
引当金合計		38,914

(4) 預り金

33,963

流動負債合計

3,304,006

5 繰延収益

(1) 長期前受金

73,711,286

収益化累計額

△ 24,240,715

繰延収益合計

49,470,571

負債合計

83,668,348

資本の部

6 資本金

67,487,641

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	102,256	
ロ 国県補助金	488,630	
ハ 寄附金	57,307	
資本剰余金合計		648,193

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	42,245	
利益剰余金合計		42,245

剰余金合計

690,438

資本合計

68,178,079

負債資本合計

151,846,427

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る資産及び車両運搬具については定率法による）。

・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4～6 年
工具、器具及び備品	5～15 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,059,623千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金31,311千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金5,969千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金2,125千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

豊田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、事業ごとに運営方針等を決定していること並びに公共下水道事業では汚水事業と雨水事業を行っていることから、これら5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	汚水事業	主に市街地における汚水を処理する業務
	雨水事業	市街地における雨水を排水する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の区域において自然保護等を目的として汚水を処理する業務	
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として汚水を処理する業務	
地域下水道事業	地方公共団体等の開発した住宅団地等の汚水を処理する業務	

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（千円）

	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	地域下水道事業	合計
	汚水事業	雨水事業				
営業収益	3,623,476	545,229	7,692	85,523	85,944	4,347,864
営業費用	6,043,042	927,707	56,345	361,094	340,002	7,728,190
営業損益	△ 2,419,566	△ 382,478	△ 48,653	△ 275,571	△ 254,058	△ 3,380,326
経常損益	44,367		1	1,654	184	46,206
セグメント資産	121,561,740	17,156,362	7,417,138	5,268,746	442,441	151,846,427
セグメント負債	63,272,920	13,242,079	4,031,544	3,051,852	69,953	83,668,348
その他項目						
他会計繰入金	1,978,843	551,076	236,145	150,944	50,109	2,967,117
減価償却費	3,904,638	818,175	227,667	179,575	8,246	5,138,301
受取利息	3,021					3,021
支払利息	351,707	65,579	25,961	4,389		447,636
特別利益	522		2	12	8	544
特別損失	2,644		3	1,666	192	4,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,950,932	1,100,303	56,332	112,114	140	8,219,821

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,907千円
1年超	5,237千円
計	9,144千円

5 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0	(0) 56	6,093	209,562	168,339	383,994	85,877	469,871
補 正 前	0	(0) 56	6,093	209,562	168,339	383,994	85,877	469,871
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

補正後職員数：一般職のうち4人は非常勤一般職

補正前職員数：一般職のうち4人は非常勤一般職

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	5,600	8,972	6,228	12,454	18	29
	補正前	5,600	8,972	6,228	12,454	18	29
	比 較	0	0	0	0	0	0
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	補正後	52,620	43,870	35,855	2,443	250	
	補正前	52,620	43,870	35,855	2,443	250	
	比 較	0	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	給料改定に伴う 増減分	千円 6,287	千円 給料改定の状況 補正後 給料改定率 3.00% 補正前 給料改定率 1.10%
		昇給に伴う 増減分	△ 375	現行予算上の留保額 2,042 必要額 1,667 平均昇給率 0.311% 昇給号数別職員数 補正後 補正前 8号 2人 2人 7号 0人 1人 6号 2人 3人 5号 2人 1人 4号 21人 22人 3号 2人 3人 2号 2人 3人 1号 1人 0人
		その他の 増減分	△ 5,912	職員の変動に係る 増減分 △ 5,912 職員数(一般職)の異動状況 補正後 52人 補正前 52人 比較 0人
手当	0	期末・勤勉手当 の増減分	0	0 期末手当 勤勉手当 0 0 期末・勤勉手当の支給率 補正後 4.60月 補正前 4.50月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	240,200
	平均給与月額(円)	295,579
	平均年齢(歳)	58
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	231,433
	平均給与月額(円)	285,376
	平均年齢(歳)	57

(2) 初任給

(令和7年1月1日現在)

区 分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職(円)	194,500	225,600	194,500	225,600
技能労務職(操作手)(円)	227,700	—	227,700	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	1 級	(0) 2	(0.0) 4.1	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 4.1	2 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	3 級	(0) 26	(0.0) 53.1	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 9	(0.0) 18.4	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 5	(0.0) 10.2			
	7 級	(0) 2	(0.0) 4.1			
	8 級	(0) 2	(0.0) 4.1			
	9 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 49	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
	令和6年1月1日 現 在	1 級	(0) 2	(0.0) 4.1	1 級	(0) 0
2 級		(0) 2	(0.0) 4.1	2 級	(0) 2	(0.0) 66.7
3 級		(0) 25	(0.0) 51.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
4 級		(0) 10	(0.0) 20.4			
5 級		(0) 1	(0.0) 2.0			
6 級		(0) 4	(0.0) 8.2			
7 級		(0) 3	(0.0) 6.1			
8 級		(0) 1	(0.0) 2.0			
9 級		(0) 1	(0.0) 2.0			
10 級		(0) 0	(0.0) 0.0			
計		(0) 49	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

(令和7年1月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行政職	主 書 事 記 技 師 手	主 査 主 査 師	主 査	主任主査	主査監	副主幹 (副課長) (副主幹)	主 幹 (課 長) (主 幹)	副参事 (副部長) (専門監) (課 長)	参 事 (部 長) (副部長) (専門監)	参 事 (部 長)

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	(人) 52	49	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 32	31	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	0
		2号給 (人)	2	2	0
		3号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	21	20	1
		5号給 (人)	2	2	0
		6号給 (人)	2	2	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	2	0
比率 (B) / (A)	(%) 61.5	63.3	33.3		
補 正 前	職員数 (A)	(人) 52	49	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 35	34	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0
		3号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	22	21	1
		5号給 (人)	1	1	0
		6号給 (人)	3	3	0
		7号給 (人)	1	1	0
		8号給 (人)	2	2	0
比率 (B) / (A)	(%) 67.3	69.4	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	3.85	4.08	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和7年1月1日現在)	225	225	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	—
	2.250	2.350	4.60		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	—
	2.250	2.350	4.60		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和 6 年度

豊田市下水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 下水道収益	千円 4,177,422	千円 5,429	千円 4,182,851
2 他会計負担金（営業）	561,716	△ 16,487	545,229
3 その他営業収益	10	30	40
4 受取利息	29	2,992	3,021
5 他会計負担金（営業外）	1,843,771	△ 26,471	1,817,300
6 他会計補助金	177,682	△ 3,094	174,588
7 国庫補助金	41,200	△ 8,847	32,353
8 長期前受金戻入	1,901,158	△ 39,566	1,861,592
9 雑収益	9,695	887	10,582
10 過年度損益修正益	8	588	596
合 計	8,712,691	△ 84,539	8,628,152

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 汚水管渠費	千円 496,852	千円 △ 130	千円 496,722
2 汚水ポンプ場費	69,453	0	69,453
3 汚水処理場費	257,277	△ 78	257,199
4 流域下水道維持管理負担金	1,486,022	0	1,486,022
5 雨水施設費	118,248	△ 488	117,760
6 業務費	227,349	△ 358	226,991
7 総係費	119,777	△ 1,488	118,289
8 減価償却費	5,195,504	△ 57,203	5,138,301
9 資産減耗費	72,285	△ 37,532	34,753
10 支払利息	465,364	△ 17,728	447,636
11 雑支出	461	0	461
12 消費税及び地方消費税	58,458	0	58,458
13 過年度損益修正損	4,954	0	4,954
14 予備費	5,000	0	5,000
合 計	8,577,004	△ 115,005	8,461,999

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 2,048,300	千円 △ 421,200	千円 1,627,100
2 出 資 金	450,000	△ 20,000	430,000
3 国 庫 補 助 金	1,133,320	△ 184,747	948,573
4 県 補 助 金	9,765	0	9,765
5 受 益 者 負 担 金	172,646	53,738	226,384
6 工 事 負 担 金	17,610	△ 17,610	0
合 計	3,831,641	△ 589,819	3,241,822

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 管 渠 整 備 費	千円 5,453,927	千円 △ 768,017	千円 4,685,910
2 ポ ン プ 場 整 備 費	202,943	△ 96,498	106,445
3 処 理 場 整 備 費	3,000	0	3,000
4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	143,440	△ 32,128	111,312
5 固 定 資 産 購 入 費	29,740	△ 4,558	25,182
6 償 還 金	2,526,390	0	2,526,390
合 計	8,359,440	△ 901,201	7,458,239

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	千円 299,007	千円 △ 44,298	千円 254,709
減 債 積 立 金	41,572	86,752	128,324
過年度分損益勘定留保資金	1,893,363	401,940	2,295,303
当年度分損益勘定留保資金	2,293,857	△ 755,776	1,538,081
合 計	4,527,799	△ 311,382	4,216,417

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 下水道事業収益		千円 △ 84,539	千円
1 営業収益		△ 11,028	
1 下水道収益		5,429	下水道使用料 (料金)
	1 下水道使用料	5,429	
2 他会計金 負担金		△ 16,487	雨水処理に係る負担金 (経営)
	1 一般会計負担金	△ 16,487	
3 その他 営業収益		30	排水設備指定工事店新規登録手数料
	1 その他営業収益	30	(料金)
2 営業外収益		△ 74,099	
1 受取利息		2,992	
	1 預金利息	2,992	
2 他会計金 負担金		△ 26,471	汚水処理に係る負担金 (経営)
	1 一般会計負担金	△ 26,471	
3 他会計金 補助金		△ 3,094	汚水処理に係る補助金 (経営)
	1 一般会計補助金	△ 3,094	
5 国庫補助金		△ 8,847	1 防災・安全社会資本整備交付金
	1 国庫補助金	△ 8,847	△ 5,300
			(1) 汚水分 (建設) △ 5,090
			(2) 雨水分 (建設) △ 210
			2 デジタル田園都市国家構想交付金
			(企画) △ 3,547
6 長期前受金 戻入		△ 39,566	長期前受金戻入 △ 39,566
	1 受贈財産評価額 戻入	△ 3,146	(1) 汚水分 (経営) △ 33,780
	2 国庫補助金戻入	△ 32,899	(2) 雨水分 (経営) △ 5,786
	4 受益者負担金 戻入	△ 2,697	
	5 工事負担金戻入	△ 803	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
	6 寄 附 金 戻 入	△ 千円 21	千円
7 雑 収 益		887	1 受益者負担金延滞金 (建設) △ 40
	1 延 滞 金	△ 40	2 目的外使用料 (施設) 840
	2 不用品売却収益	△ 10	3 その他 87
	3 その他雑収益	937	
3 特 別 利 益		588	
2 過 年 度 損 益 修 正 益		588	下水道使用料修正益 (料金)
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	588	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 下水道事業費用		千円 △ 115,005	千円
1 営業費用		△ 97,277	
1 污水管渠費		△ 130	電子計算機器費 (総務)
	30 負担金	△ 130	
3 汚水処理場費		△ 78	電子計算機器費 (総務)
	30 負担金	△ 78	
5 雨水施設費		△ 488	1 電子計算機器費 (総務) △ 104
	7 旅 費	△ 46	2 その他 △ 384
	18 委託料	△ 190	
	30 負担金	△ 235	
	31 保険料	△ 17	
6 業務費		△ 358	1 水洗便所改造資金利子補給金
	30 負担金	△ 130	(料金) △ 228
	38 補助金	△ 228	2 電子計算機器費 (総務) △ 130
7 総 係 費		△ 1,488	1 電子計算機器費 (総務、経営、 企画) △ 311
	7 旅 費	△ 90	2 その他 △ 1,177
	15 印刷製本費	△ 33	
	18 委託料	△ 345	
	30 負担金	△ 796	
	31 保険料	△ 224	
11 減価償却費		△ 57,203	1 有形固定資産減価償却費 △ 57,669
	40 有形固定資産 減価償却費	△ 57,669	(1) 汚水分 (経営) △ 40,456
	41 無形固定資産 減価償却費	466	(2) 雨水分 (経営) △ 17,213
			2 無形固定資産減価償却費 466
			(1) 汚水分 (経営)

款 項 目	節	補正予定額	説 明
12 資産減耗費		千円 △ 37,532	千円
	45 固定資産除却費	△ 37,532	資産減耗費 △ 37,532
			(1) 汚水分 (経営) △ 37,024
			(2) 雨水分 (経営) △ 508
2 営業外費用		△ 17,728	
1 支払利息		△ 17,728	企業債償還利息 △ 17,728
	55 企業債利息	△ 17,728	(1) 汚水分 (経営) △ 14,016
			(2) 雨水分 (経営) △ 3,712

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資 本 的 収 入		千円 △ 589,819	千円
1 企 業 債		△ 421,200	
建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債		△ 421,200	1 公共下水道事業債 △ 345,300
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	△ 421,200	(1) 汚水分 (経営) △ 354,200
			(2) 雨水分 (経営) 8,900
			2 流域下水道事業債 (経営) △ 75,900
2 出 資 金		△ 20,000	
1 出 資 金		△ 20,000	
	1 出 資 金	△ 20,000	
3 補 助 金		△ 184,747	
1 国庫補助金		△ 184,747	1 社会資本整備総合交付金 △ 175,982
	1 国庫補助金	△ 184,747	(1) 汚水分 (建設)
			2 防災・安全社会資本整備交付金 △ 8,765
			(1) 雨水分 (建設)
4 負 担 金		36,128	
1 受 益 者 負 担 金		53,738	
	1 受益者負担金	53,738	
3 工 事 負 担 金		△ 17,610	汚水管移設公共補償金 (施設)
	1 工 事 負 担 金	△ 17,610	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 △ 901,201	千円
1 建設改良費		△ 901,201	
1 管渠整備費		△ 768,017	1 汚水管渠建設事業 (建設) △ 646,236
	12 備 消 品 費	△ 2	2 汚水管渠更新事業 △ 28,018
	15 印 刷 製 本 費	△ 60	(1)老朽化対策 (建設) △ 11,418
	18 委 託 料	△ 58,028	(2)その他 (施設) △ 16,600
	19 手 数 料	△ 4,037	3 汚水管渠支障移転事業
	27 補 償 費	△ 263,000	(施設) △ 90,000
	29 報 償 費	△ 31	4 企画・計画事業 △ 3,088
	30 負 担 金	△ 675	(1)汚水分 (企画) △ 60
	35 工 事 請 負 費	△ 441,599	(2)雨水分 (企画) △ 3,028
	36 土 地 購 入 費	△ 585	5 その他 △ 675
2 ポンプ場整備費		△ 96,498	1 汚水ポンプ場建設事業
	18 委 託 料	△ 80,000	(施設) △ 80,000
	35 工 事 請 負 費	△ 16,498	2 雨水ポンプ場更新事業
			(施設) △ 16,498
4 流域下水道建設負担金		△ 32,128	1 矢作川流域 (建設) △ 22,165
	30 負 担 金	△ 32,128	2 境川流域 (建設) △ 9,963
5 固定資産購入費		△ 4,558	1 水中ポンプ (施設) △ 4,170
	85 機 械 及 び 装 置	△ 4,170	2 車両 (総務) △ 388
	86 車 両 運 搬 具	△ 388	

